

# 日本のワークライフバランス



経済学科3年 杉山稜太

経済学科3年 小林主

企業法学科3年 片倉まゆ

企業法学科3年 只野佑佳

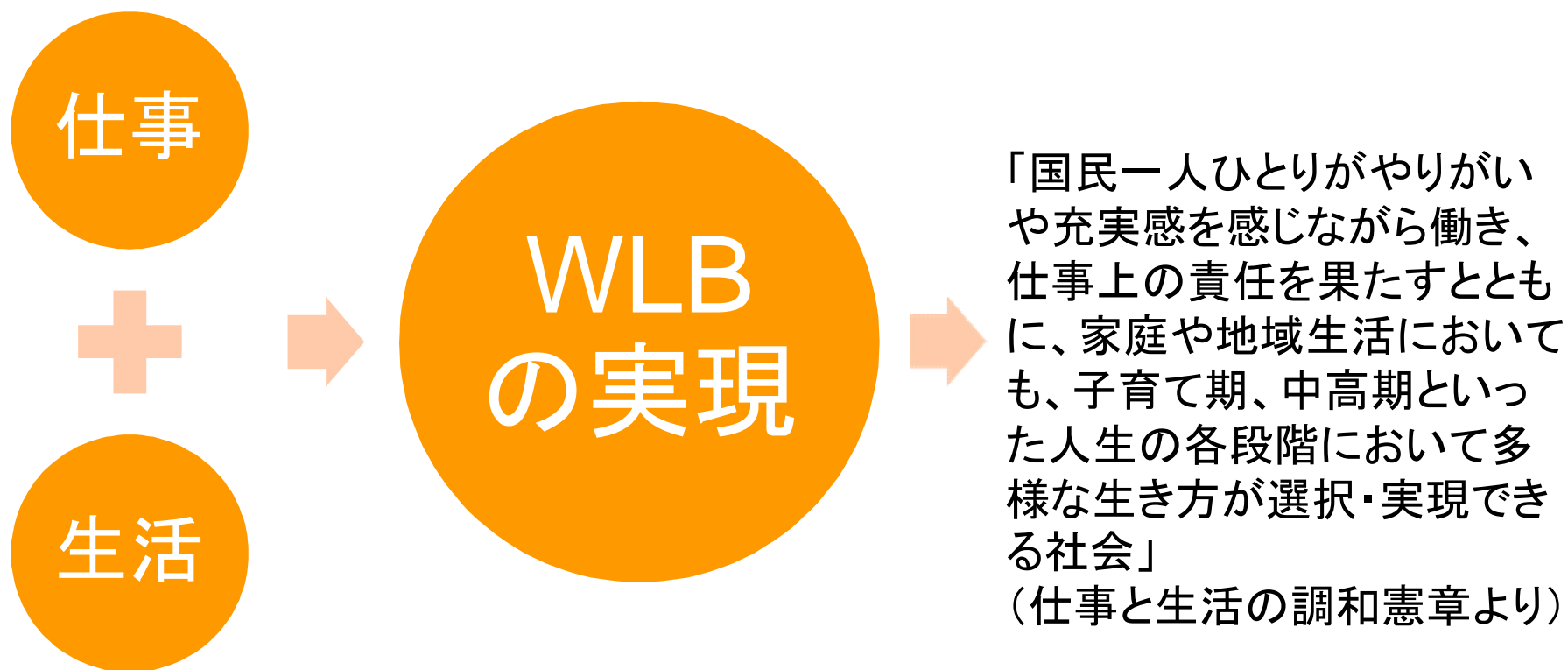
# 研究の背景

---



# WLBとは

- WLB=ワーク・ライフ・バランス
  - 日本語では「仕事と生活の調和」



# WLBとは(施策例)

---

## 有給休暇取得率の向上

” 取得率 48.8% (H25年) 現在は非常に低い水準

## 育児休暇

” 子を養育する労働者が法律に基づいて取得する休暇

## フレックス タイム制

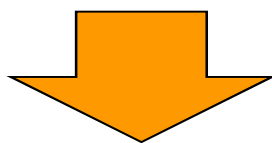
” 労働者自身が一定の決められた時間帯の中で始業及び終業時間を決定することができる変形労働時間制のひとつ

# 先行研究

---

- 川口章 西谷公考 (2009)「ワークライフバランスと男女均等化は企業業績を高めるか」『大阪府における中小企業の分析』

大阪府の中小企業を対象とした調査に基づき、企業のWLBや均等度と企業業績の関係を分析した。分析の結果WLBと企業業績の間には正の相関が観察された。



本研究のWLB指標「フレックスタイムの有無・最大育児休業年数・育児休業取得率」を選んだ。

# 先行研究

---

- 佐藤博樹・武石恵美子(2011年)『刎草書房』「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革」

データ分析や海外との比較を通して、日本の働き方の特徴やWLB阻害要因を明らかにし、時間意識の高い働き方に転換するための具体的な取り組みを提示している。

日本と世界の働き方を比較し、日本のフレックスタイム導入率が低い原因を探る。

# リサーチクエストジョン

---

## 問題意識

日本のWLBの満足度が低い

## リサーチ クエスト ジョン

WLB施策が充実することは企業業績に影響を与えるのか

- ・ 日本のWLB施策を見直す契機なること
- ・ どのような業種・規模の企業にWLB施策が効率的に作用するかを検証

## 研究意義

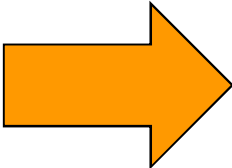
---





# 分析手法

---

- 統計ソフト「SPSS」を使用
  - t検定を行う サンプル数844社28業種
  - WLB項目(2014年)
    - 有給休暇取得率
    - 育児休暇年数
    - フレックスタイム制の有無
  - 業績項目(2014年)
    - 売上高
    - 経常利益
    - 総資産
- 
- 総資産経常利益率  
売上高経常利益率

# 相関分析(全業種)

		総資産経常利益率	売上高経常利益率
有給休暇取得率	相関係数	0.015	0.044
	有意確率(両側)	0.676	0.232
育児休暇年数	相関関係	0.006	0.021
	有意確率(両側)	0.867	0.535

相関関係はない

# 相関分析(業種別) <小売業>

		総資産経常利益率	売上高経常利益率
有給休暇取得率	相関係数	-0.060	0.010
	有意確率(両側)	0.652	0.940
育児休暇年数	相関関係	0.060	0.152
	有意確率(両側)	0.652	0.254

相関関係はない

# 相関分析(規模別) <規模AAA>

規模		総資産経常利益率	売上高経常利益率
有給休暇取得率	相関係数	-0.084	0.001
	有意確率(両側)	0.146	0.983
育児休暇年数	相関関係	0.120*	0.191*
	有意確率(両側)	0.036	0.001

\* 相関係数は5%水準で有意

相関関係はある

# t検定 (全業種)

フレックスタイム 制度導入有無	N (企業数)	総資産経常利益率 平均値	売上高経常利益率 平均値
有	470	5.959479	0.610059
無	373	4.765271	-0.024692

	Leveneの検定	2つの母平均の差の検定	
	有意確率	有意確率(両側)	平均値の差
総資産 経常利益率	0.184	0.008	1.194207
売上高利益 率	0.064	0.172	0.085698

**有意な差がある!**

# t検定（業種別）＜小売業＞

フレックスタイム 制度導入有無	N（企業数）	総資産経常利益率 平均値	売上高経常利益率 平均値
有	16	3.2759	0.0308
無	42	5.6171	0.0425

	Leveneの検定	2つの母平均の差の検定	
	有意確率	有意確率(両側)	平均値の差
総資産 経常利益率	0.403	0.129	1.51890
売上高利益 率	0.648	0.340	0.1211

有意な差があるとはいえない

# t検定（規模別）＜規模AAA＞

フレックスタイム 制度導入有無	N（企業数）	総資産経常利益率 平均値	売上高経常利益率 平均値
有	245	6.1248	0.0742
無	58	5.3519	0.0667

	Leveneの検定	2つの母平均の差の検定	
	有意確率	有意確率(両側)	平均値の差
総資産 経常利益率	0.118	0.234	0.77285
売上高利益 率	0.389	0.416	0.00745

有意な差があるとはいえない

# 分析の考察

---

- 規模の大きい企業のみ相関関係があった。

WLB施策によるものではなく元々の企業の実績によるものではないか

なぜ有意差が見られなかったのか？

- ① 日本のWLB施策の普及率が低い
- ② 企業への満足度と企業業績は結びつかないのではないか
- ③ 最新のデータしか用いなかった



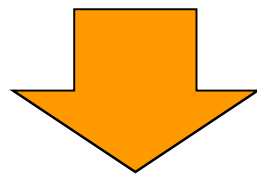
## ①日本のWLB施策普及率が低い(先行研究より)

---

### □仕事の評価法

佐藤博樹・武石恵美子(2011年)『芻草書房』「ワーク・ライフ・バランスと働き方改革」

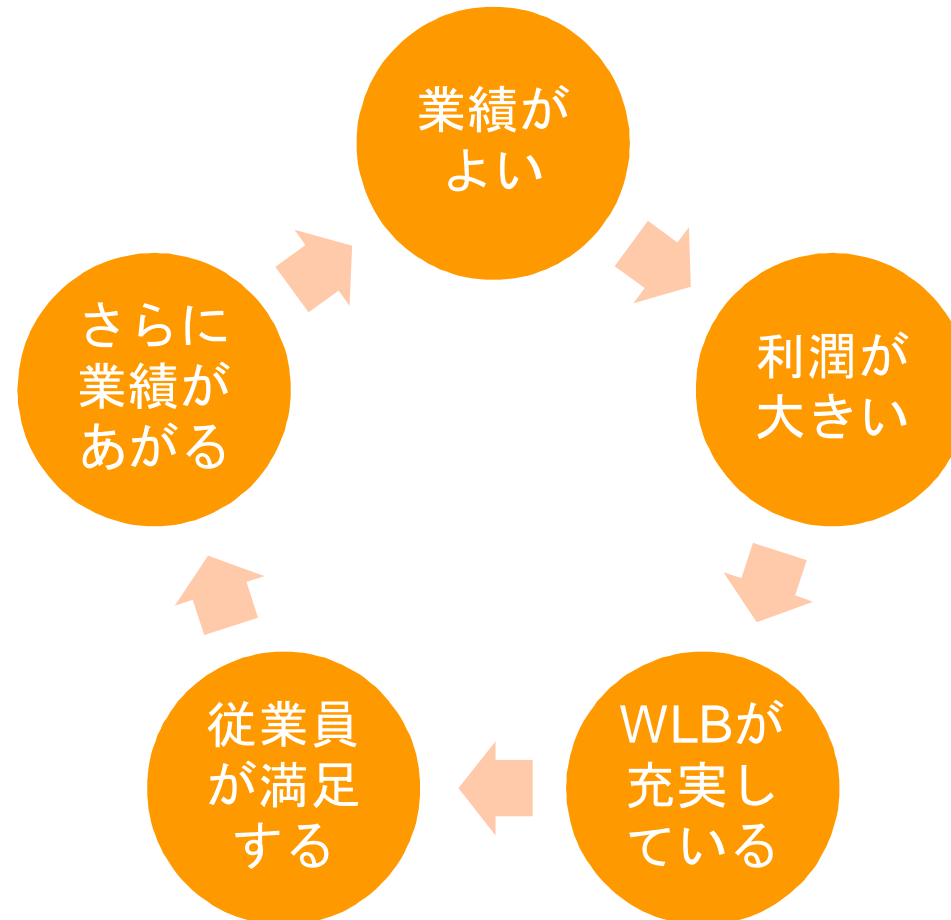
- 欧州 単位時間にどれだけの価値を生み出したかを重視
- 日本 長時間労働を評価



日本の恒常的な長時間労働の慣習がWLBの普及を妨げているのではないか。

## ②企業への満足度と企業業績は結びつかないので はないか(先行研究 小池2010 より)

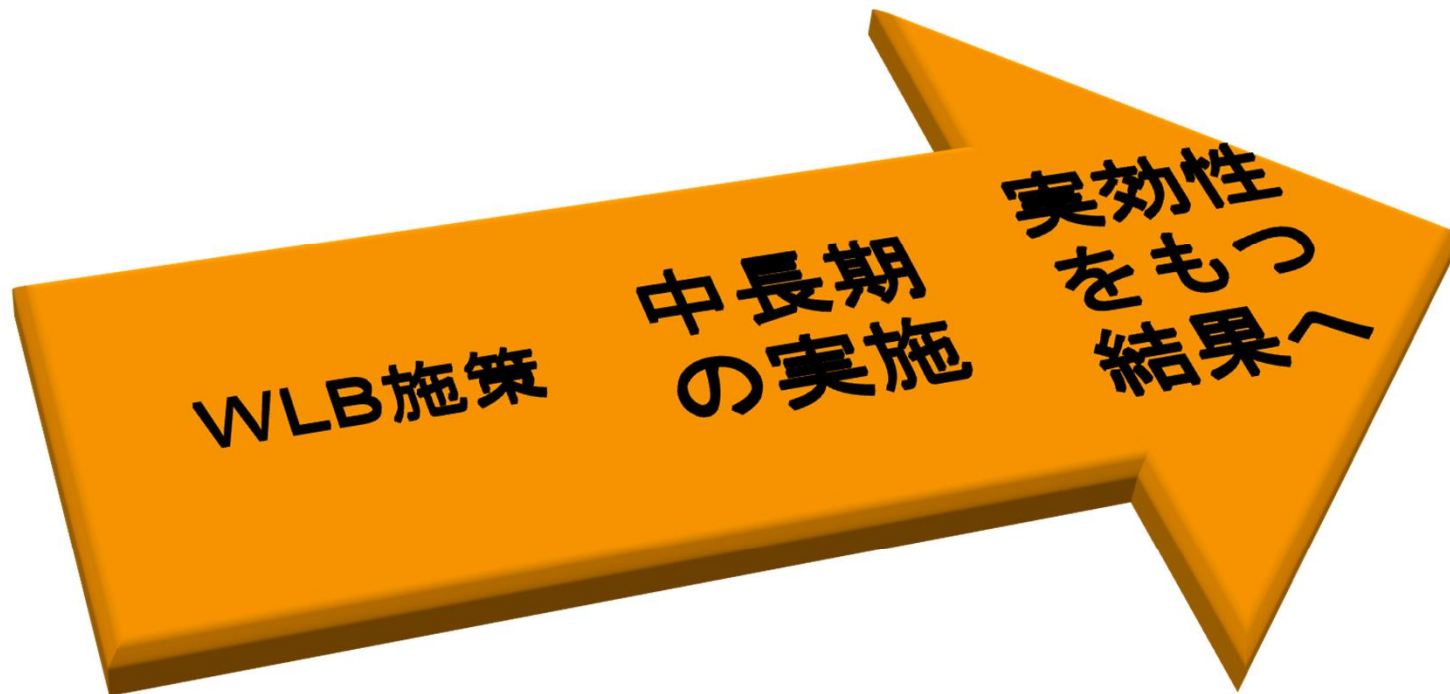
- 業績が良い企業は、もともと実績があるためにWLB施策を充実させることができる



### ③最新のデータしか用いなかった

---

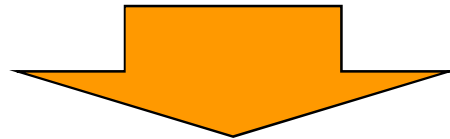
- WLB施策の結果は短期間型のものではなく中長期型の施策で初めて実効性をもつものなのではないか



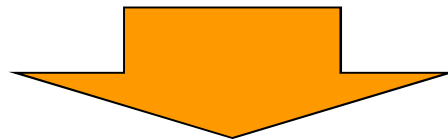
# まとめ

---

- 先行研究時も現在も日本のWLBに対する満足度変化は乏しい



- 時代はますますWLBの充実を求める風潮になってきている



- 日本でWLB施策を充実させるにはそれを運用できるマネジメント能力が必要だ

# 参考文献

---

- 阿部正浩2007年「ポジティブアクション、ワークライフバランスと生産性」『季刊・社会保障研究』pp184-196
- 阿部正浩「働き方と生産性」
- 池田心豪「勤務時間短縮等の措置にみる両立支援の課題」
- 小池裕子「ワークライフバランス施策と業績の関係についての実証分析」『日本経営倫理学会誌第17号』
- 児玉直美2004年「女性活用は企業業績を高めるか」『日本労働研究雑誌』pp38-41
- 佐藤厚「仕事管理と労働時間－長労働時間のメカニズム」『特集●長労働時間』
- 武井恵美子2006年「企業からみた両立支援策の意義－両立支援策の効果研究に関する考察－」『日本労働研究雑誌』pp19-33

# 参考文献

---

- 松井寛・藤田素弘「フレックスタイム下における通勤時刻選択行動とその効果分析」『土木学会論文集』
- 山口一男・樋口美雄2009年「論争 日本のワークライフバランス」『日本経済新聞出版社』
- 山本勲・松浦寿幸「ワークライフバランス施策は企業の生産性を高めるか？－企業パネルデータを用いたWLB施策とTFPの検証－」『RIETI Discussion Paper Series 11-J-032』
- 山本勲「上場企業における女性活用状況と企業業績との関係－企業パネルデータを用いた検証－」『RIETI Discussion Paper Series 14-J-016』
- 脇坂明2009年「中小企業におけるワークライフバランス」『学習院大学経済論集第45巻第4号』pp337-367